

**経団連カーボンニュートラル行動計画 2023 年度フォローアップ調査
回答票Ⅱ（『個別業種編』原稿）**

2050 年カーボンニュートラルに向けた新聞業界のビジョン（基本方針等）

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

■ 業界として策定している

※詳細は別紙 6-1 を参照

【ビジョン(基本方針等)の概要】

2023 年 5 月策定

(将来像・目指す姿)

政府は「2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」との目標を掲げている。温室効果ガスの排出削減に取り組むことは、全ての産業にとって重要な課題となっている。

報道・論評、広告、事業を通じた情報発信により読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機関として最も大切な役割である。私たち新聞・通信社は今後も、この役割にふさわしい担い手であり続けたい。

新聞協会加盟の新聞・通信社は事業者としても、温室効果ガスの排出削減を進めている。新聞協会は自主行動計画を定め、業界を挙げて地球温暖化防止に取り組んできた。事業者としての努力を一層進めるため、2050 年までに取り組む重点項目を定めた。政府目標を踏まえ、脱炭素に向けた情報発信に力を注ぎつつ、事業者としても温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

(将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン)

◇報道・広告・事業による環境問題の理解促進

新聞・通信社は今後も、情報発信に注力し読者・市民に判断材料を提供する。

◇事業者として取り組む重点項目

- ・新技術の導入
- ・省資源、省エネ設備の導入
- ・リサイクル
- ・再生可能エネルギーの導入
- ・森林保全
- ・輸送委託先への呼び掛け

◇行動計画の検証・見直し

現自主行動計画の先の目標設定については、現計画の達成状況も鑑みながら検討を進める。

業界として検討中

(検討状況)

業界として今後検討予定

(検討開始時期の目途)

今のところ、業界として検討予定はない

(理由)

新聞業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費原単位を、目標年(2030年度)まで、2013年を基準年として年平均1%削減する。
	設定の根拠	エネルギー消費原単位算出の分母は延べ床面積 基準年は政府の 2030 年目標(政府公約)と同一の 2013 年
2. 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<p>《新技術の広がり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理 CTP プレート(無処理刷版、2015 年度新聞技術賞)=45 社が導入 ・ 文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO₂排出量削減に寄与=38 社が導入 <p>《技術開発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減(2023 年度新聞技術賞) ・ AI 技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している(2022 年度新聞技術賞) ・ インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機 1 セットあたり 140~200 本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与(2017 年度新聞技術賞) <p>《資材、製作過程の脱炭素化の取り組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生紙を使った新聞製作の推進(各社が実施) ・ 印刷損紙節減策の実施(66 社) ・ 巻取紙の芯の径を小さく変更(21 社) ・ 環境対応型インキの使用(58 社) ・ 印刷色見本の電子化(モニタープルーフ)(43 社) ・ 記事の校正・校閲の電子化(20 社) <p>《読者・市民への啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇報道 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事 ・ SDGs に取り組む企業や団体を紹介する連載企画 ・ 環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信 ◇広告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境啓発を目的にした広告企画 ◇事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題をテーマにしたシンポジウム ・ SDGs 活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど） <p>《その他の脱炭素化の取り組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅伝大会の運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている例がある
<p>3. 国際貢献の推進</p> <p>（省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組内容、海外での削減ポテンシャル）</p>	<p>※日本国内での事業活動を前提にしている。</p>
<p>4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発</p> <p>（含 トランジション技術）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていないが、優れた技術の顕彰（「新聞技術賞」、機関誌やセミナーでの紹介など）を通じ、業界内の情報共有と意識向上に努めている。 <p>《新技術の広がり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理 CTP プレート（無処理刷版、2015年度新聞技術賞）=45社が導入 ・ 文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO₂排出量削減に寄与=38社が導入 <p>《先進例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減（2023年度新聞技術賞） ・ AI技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している（2022年度新聞技術賞） ・ インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140~200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与（2017年度新聞技術賞）
<p>5. その他の取組・特記事項</p>	<p>【主な取り組み】</p> <p>《新技術の導入》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇現像不要で廃液を出さない無処理版の導入（45社） ◇使用インキ量削減につながる高精細網点の導入（38社） <p>《省エネ型設備の導入（22年度の実績）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇熱源設備の更新（10社） ◇空調設備の更新（31社） ◇電気設備の更新・容量変更（10社） ◇輪転機の更新（7社） ◇印刷周辺機器の更新（10社） ◇新聞製作システムの更新（7社） ◇その他のシステム更新（1社） ◇サーバーの更新・クラウド移行など（7社） ◇LED照明への切り替え（37社） ◇照明周辺機器の導入（5社） ◇遮熱材の導入（6社）

《これまでに導入した省エネ・省資源策》

◇新聞製作関連（計 73 社）

- ・印刷損紙節減策の実施（66 社）
- ・巻取紙の芯の径を小さく変更（21 社）
- ・環境対応型インキの使用（58 社）
- ・印刷色見本の電子化（モニタープルーフ）（43 社）
- ・記事の校正・校閲の電子化（20 社）

◇照明（計 94 社）

- ・LED 照明の導入（86 社）
- ・人感センサーの導入（64 社）
- ・自動調光システムの導入（14 社）
- ・反射板の取り付け（11 社）
- ・照明の間引き（69 社）

◇遮熱対策（計 36 社）

- ・熱反射型ガラスの採用（13 社）
- ・遮光・遮熱フィルムの導入（27 社）
- ・窓ガラスに遮熱塗料塗布（5 社）

◇リサイクル（計 84 社）

- ・刷版（62 社）
- ・新聞梱包バンド（37 社）
- ・新聞梱包フィルム（28 社）
- ・印刷損紙（71 社）
- ・新聞古紙（77 社）

◇基本方針の策定・社内体制の構築

- ・社内委員会など環境対策推進体制の構築（31 社）
- ・環境理念・基本方針・自主行動計画の設定（27 社）
- ・地球温暖化防止に向けた企業連合への参画（10 社）

◇外部連携

- ・GX リーグ
- ・気候変動イニシアティブ(JCI)
- ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 賛助会員
- ・県のストップ温暖化会議、環境に関する企業連絡協議会
- ・県、大学、研究機関、銀行との間で「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結
- ・県の SDGs パートナー

◇その他

- ・事務用紙使用量の抑制（両面印刷など）（79 社）
- ・社内文書の電子化（73 社）
- ・こまめな消灯（83 社）
- ・冷暖房機器の温度設定変更（83 社）
- ・空調機器の使用時間の見直し（64 社）
- ・クールビズ、ウォームビズの実施（93 社）
- ・パソコン、事務機器の省エネモード設定（57 社）
- ・パソコン、事務機器の不在時の電源オフ徹底（60 社）

《輸送部門の取り組み》

◇環境に配慮した車両の導入の推奨（29 社）

◇輸送委託社へのアイドリングストップ呼びかけ（38 社）

- ◇グリーン経営認証の取得（2社）
- ◇エコドライブの推奨（40社）
- ◇共同輸送による輸送効率化（41社）
- ◇輸送ルートの柔軟な見直しによる輸送効率化（33社）

《再生可能エネルギーの利用》（のべ19社）

- ◇太陽光発電設備の導入（13社）
 - ・印刷センターで太陽光発電を導入。自営で運営し、売電している。年間の発電量は703,955kWh
 - ・工場で太陽光発電を導入。オンサイトPPA方式で運営し、電気は自家消費している。年間の発電量は535,000kWh。工場の年間電力使用量の11.4%を賅えた
 - ・社有地に太陽光パネルを設置。自営で運営し、売電している。年間の発電量は307,031kWh
- ◇再生可能エネルギー由来の電力導入、グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得（6社）

《植林活動》（15社）

社業として育林に取り組んでいる例、分収造林制度を使った植樹の例、新聞社、新聞販売店、古紙回収業者が連携し、古紙の売上を植樹の事業費に充てている例などがある。

- ・1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託している。年1回職員による「植樹祭」を開いている。植林地の面積は250ha、年間のCO₂吸収量は4,840t
- ・新聞社主催の企画で、県内各地に植林している。植林地の面積は約14.5ha
- ・分収造林制度を活用して約3万本のヒノキを植樹した。その後、スギやサクラも補植した。植林地の面積は9.87ha、年間のCO₂吸収量は10～30t-CO₂/年程度

《情報発信による貢献》

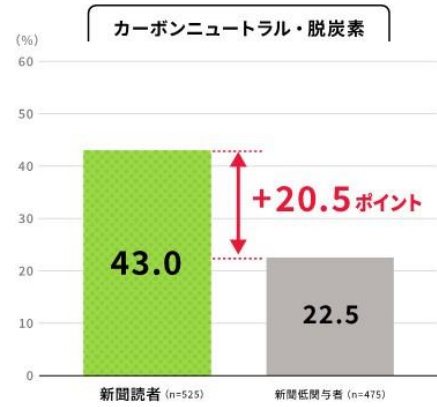
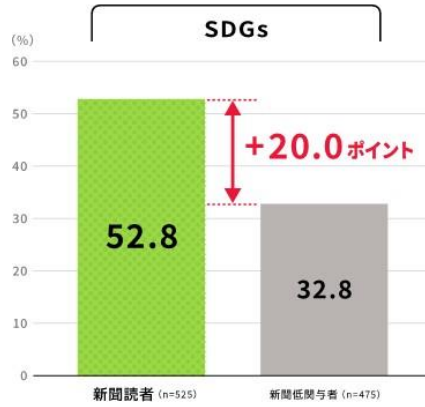
- ◇新聞協会と国連の連携
 - ・新聞協会として、SDGs達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDGメディアコンパクト」に加盟
 - ・新聞協会として、国連と報道機関の啓発キャンペーン「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加
- ◇会員各社と国連の連携
 - ・新聞協会会員新聞・通信社のうち31社が、国連「SDGメディアコンパクト」に加盟
 - ・新聞協会会員新聞・通信社のうち19社が、国連「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加
- ◇情報発信・啓発活動
 - [報道]
 - ・地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
 - ・SDGsに取り組む企業や団体を紹介する連載企画
 - ・環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信
 - [広告]
 - ・環境啓発を目的にした広告企画
 - [事業]

- ・ 環境問題をテーマにしたシンポジウム
- ・ SDGs 活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・ 環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

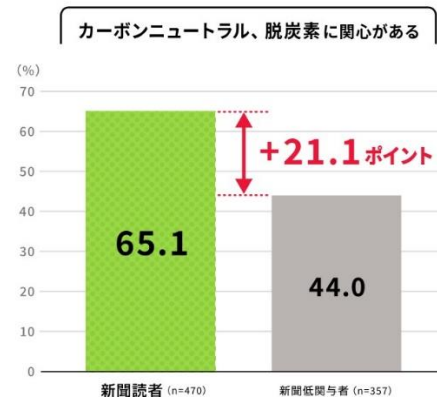
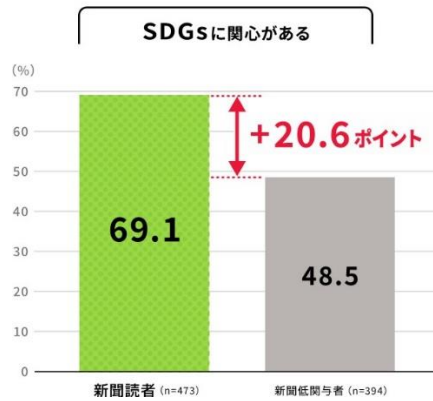
◇新聞読者の特徴

〔新聞協会の意識調査から〕

①新聞読者は新聞を読まない層と比べ、SDGs、カーボンニュートラル、脱炭素の認知度が高い



②新聞読者は新聞を読まない層と比べ、SDGs、カーボンニュートラル、脱炭素への関心が高い



(n=1000、複数回答)

出典：日本新聞協会「SDGs・SNSの視点から見た新聞メディア・新聞広告——社会課題と情報発信をめぐる意識調査」(2023年)

◇報道の影響力

〔電通の調査から〕

- ・ SDGsの認知経路（複数回答）をみると、ウェブ、紙を含め新聞発の情報が主要なソースになっている

テレビ=63.5%

報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ=37.6%

新聞=23.8%



(n=1283、複数回答)

出典：電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

2050年を見据えた政府の温室効果ガス排出削減目標や、「地球温暖化対策計画」（2021年10月閣議決定）を踏まえて2023年5月、「日本新聞協会の環境対策基本指針」を策定した。指針には、会員新聞・通信各社が報道や広告、事業など情報発信を通じて地球温暖化防止に貢献していく方針に加え、各社が事業者として取り組む重点項目を盛り込んだ。

昨年度のフォローアップ専門委員会で指摘があった「再生可能エネルギーの導入」も重点項目に加えている。

（指針の概要は調査票1ページ参照、詳細は別紙6-1を参照）

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

日本新聞協会における地球温暖化対策の取組み

2023年12月6日

日本新聞協会

I. 日本新聞協会の概要

(1) 主な事業

日本新聞協会に加盟する新聞・通信社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも、出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。

(2) 業界全体に占めるカバー率

100%（新聞協会加盟の新聞・通信101社が自主行動計画に参加）

※日本には当協会に加盟していない様々な新聞があり、当協会は非加盟を含む業界全体の社数、紙数などは把握していない。新聞協会には発行部数1万部以上の日刊紙が加盟している。

(3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

アンケートで各社のエネルギー消費量、延べ床面積を集計している。

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

生産活動量を表す指標：延べ床面積

理由：省エネ法に準拠していることに加え、新聞社印刷工場では照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きいというエネルギー消費の実態に基づき、最適だと判断した。各社が新聞協会に数値を報告しやすいこともある。また、「延べ床面積」は、自社で原単位管理を行う社の大多数が採用している。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

複数の業界団体に所属する会員企業はない

□ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画 参加規模	
企業数		団体加盟 企業数	101社	計画参加 企業数	101社
市場規模		団体企業 売上規模		参加企業 売上規模	
エネルギー 消費量		団体加盟 企業エネ ルギー消 費量		計画参加 企業エネ ルギー消 費量	160,442.0kl (原油換算)

出所：

新聞協会アンケートに基づき作成。

回答社のうち3社については、回答内容に不備があったため、集計から除外している。

1. 計画参加企業・事業所

01) カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

エクセルシート【別紙1】参照。

未記載

(未記載の理由)

02) 各企業の目標水準及び実績値

エクセルシート【別紙2】参照。

未記載

(未記載の理由)

個別企業の詳細については承知していない。

2. カバー率向上の取組

01) カバー率の見通し

年度	日本新聞協会の環境対策に関する自主行動計画策定時 (2007年度)	第2次自主行動計画策定時 (2013年度)	第3次自主行動計画策定時 (2016年度)	2022年度実績	2030年度見通し
企業数	37社	78社 (72%)	102社 (94.4%)	101社 (100%)	
売上規模					
エネルギー消費量					

(カバー率の見通しの設定根拠)

02) カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2022年度	参加呼びかけ（各社社長級の会合等）	有
	取り組み状況の共有（団体ニュースレター・HP等）	有
	セミナーの開催	有
	中小企業への情報提供	有
2023年度以降	参加呼びかけ（各社社長級の会合等）	有
	取り組み状況の共有（団体ニュースレター・HP等）	有
	セミナーの開催	有
	中小企業への情報提供	有

(取組内容の詳細)

環境問題を所管する委員会の委員長（全国紙経営幹部）名で毎年、加盟新聞・通信全社に調査票を送り、自主行動計画の意義を説明のうえ、調査への協力を求めている。2016年度調査（2015年度を対象）からは、基準年変更が功を奏し、カバー率（社数ベース）でほぼ100%を達成している。

今後とも、これを前提に進めていきたい。

データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況

【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他（推計等）	新聞協会ではCO ₂ 排出量を数値目標指標にしていない。政府提供のデータシートにより、結果として算出している。

【アンケート実施時期】

2023年5月～8月

【アンケート対象企業数】

101社

【アンケート回収率】

100%

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細は回答票 I 【実績】参照。）

	基準年度 (13年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位:千m ³)	2492.14	2545.58		2524.89		
エネルギー 消費量 (単位:万kl)	23.38	16.91		16.04		
電力消費量 (億kWh)	8.34	6.15		5.84		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	53.75 ※1	31.22 22※2	※3	29.67 ※4	※5	※6
エネルギー 原単位 (kl:千m ³)	93.80	66.43		63.54		
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ :千m ³)	215.66	121.91		117.27		

※会員社から 21 年度分の修正申告があり、数値を更新した。

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	5.67	4.35		4.36		
基礎排出/調整後/固定/業界指定	調整後	調整後		調整後		
年度	2013	2021		2022		
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端		

【2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	<p><input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端／受電端）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数（発電端／受電端）</p> <p>業界団体独自の排出係数</p> <p><input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石価値証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端）</p> <p><input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端）</p> <p><input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端）</p> <p><業界団体独自の排出係数を設定した理由></p>
その他燃料	<p><input checked="" type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版）</p> <p><input type="checkbox"/> 温暖化対策法</p> <p><input type="checkbox"/> 特定の値に固定</p> <p><input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計）</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p><上記係数を設定した理由></p>

(4) 2022年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズⅡ(2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー消費原単位	2013年度	年平均1%削減	

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2021年度 実績	2022年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2021年度比	進捗率*
93.80	66.43※ ¹	63.54	年平均 -4.2%	-4.4%	※ ²

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)
/ (基準年度の実績水準 - 2030年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】= (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) × 100 (%)

※¹ 会員社から21年度分の修正申告があり、数値を更新した。

※² 年平均削減率を目標に設定しているため、進捗率は算出できない。

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2021年度比
CO ₂ 排出量	29.67万t-CO ₂	-44.9%	-4.6%

(5) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(6) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績(経産省 FU)

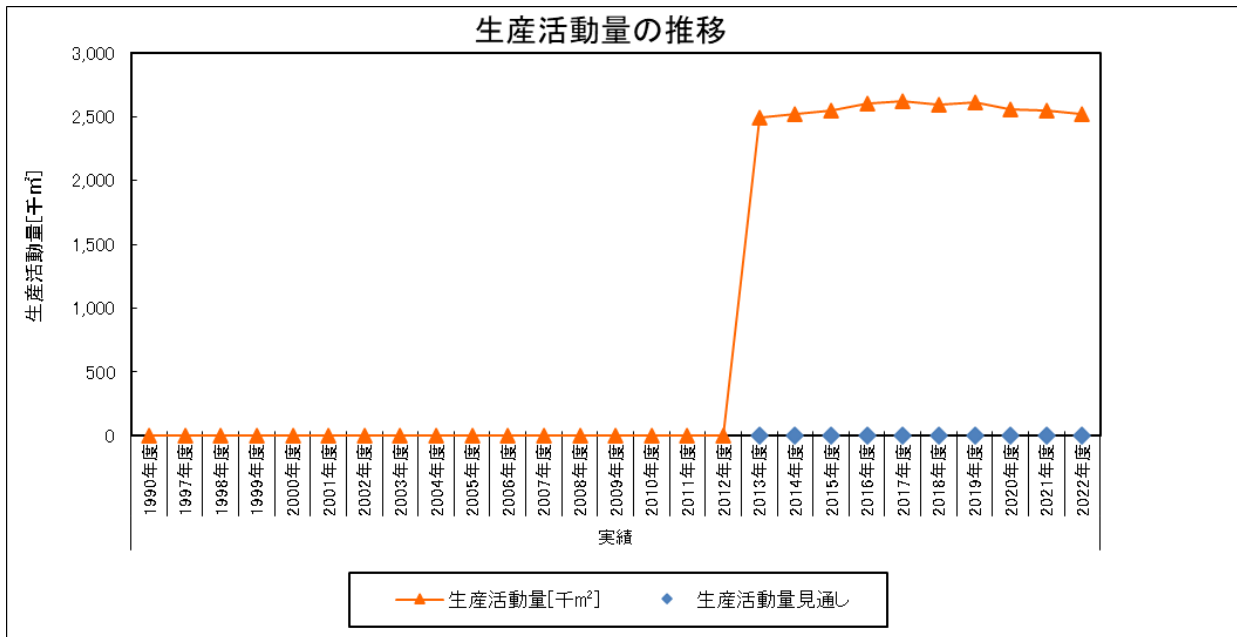
【生産活動量】

<2022 年度実績値>

生産活動量 (単位: 千m²): 2524.9 (基準年度比 1.3%、2021 年度比 - 0.8%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

新聞協会の 2030 年数値目標では、生産活動量として延べ床面積を採用している。

自主行動計画参加社の生産活動量(延べ床面積)は、年度ごとに参加社数が異なるほか、報告範囲を変更する社もあるため、単純な経年比較はできない。

生産活動量(延べ床面積)を、基準年度(2013 年度)比で見ると 1.3%増だった。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

<2022 年度の実績値>

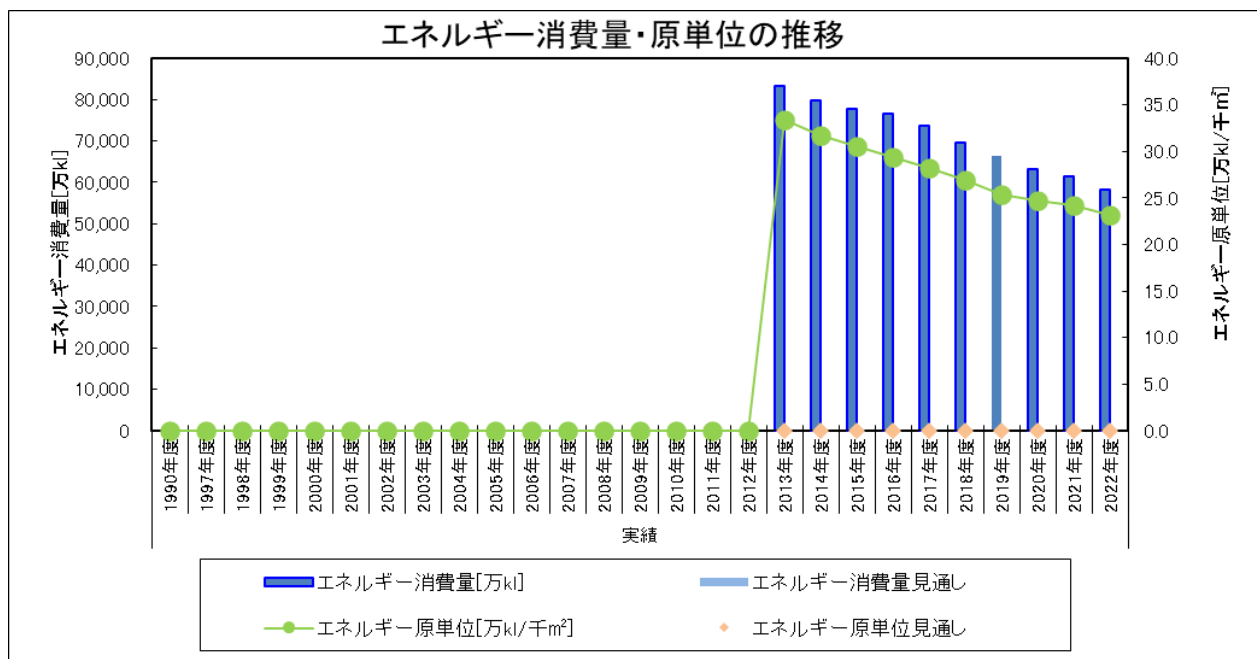
エネルギー消費量 (単位: 万 kl): 16.04 (基準年度比 - 31.4%、2021 年度比 - 5.1%)

エネルギー原単位 (単位: kl/千m²): 63.54 (基準年度比 - 32.3%、2021 年度比 - 4.4%)

※新聞協会の 2030 年数値目標は、基準年度の 2013 年度比でエネルギー原単位を年平均 1%削減すること。2022 年度時点での年平均削減率は 4.2%

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

エネルギー消費量については単純な経年比較ができない。年度ごとに自主行動計画の参加社数が異なるほか、報告範囲を変更する社もあるため。ただ、上記グラフからは、エネルギー消費量およびエネルギー原単位は、減少傾向をたどっていることがうかがえる。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

新聞協会の2030年数値目標は、省エネ法に準拠して立てた。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

□ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2022年度実績：○○

<今年度の実績とその考察>

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

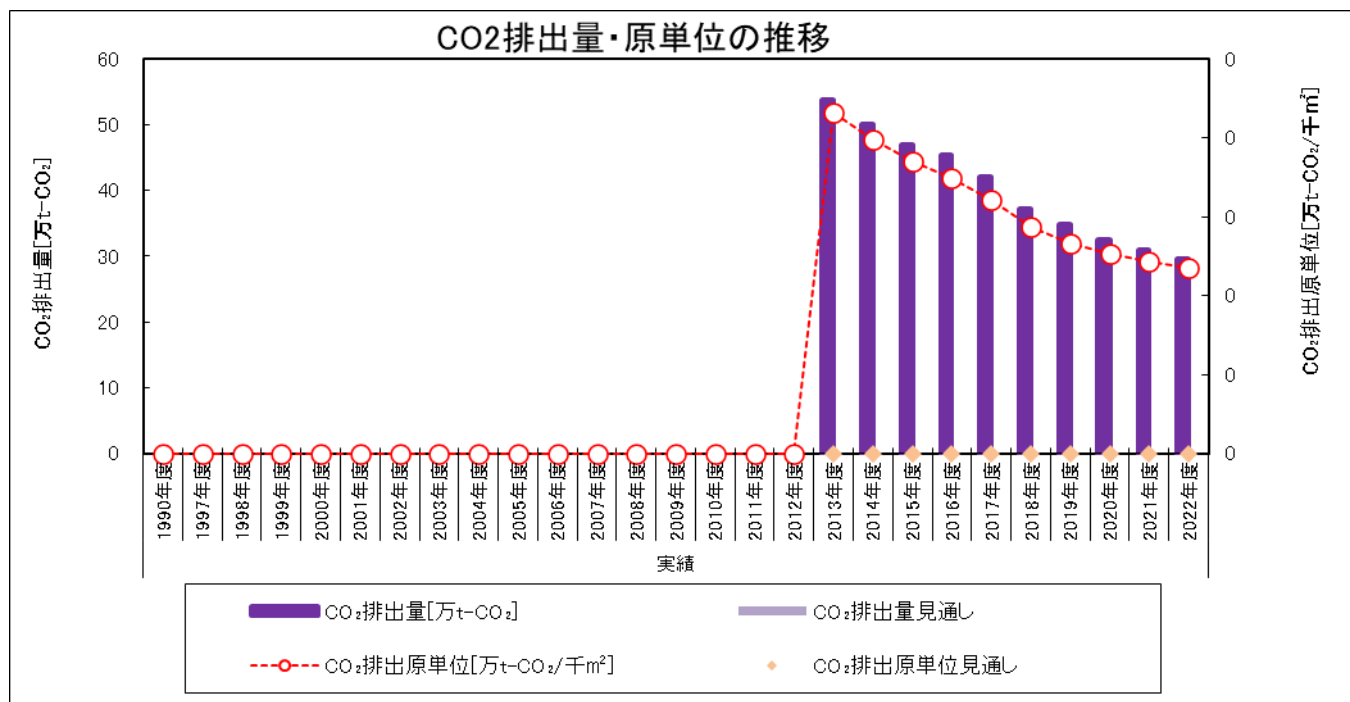
【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2022年度の実績値>

CO₂排出量 (単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：4.36kg-CO₂/kWh)：29.6万 t-CO₂ (基準年度比 - 44.9%、2021年度比 - 4.6%)

CO₂原単位（単位：〇〇 電力排出係数：4.36kg-CO₂/kWh）：117.27（基準年度比-45.6%、2021年度比 - 3.8%）

<実績のトレンド>
(グラフ)



電力排出係数：4.36kg-CO₂/kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

新聞協会は、CO₂排出量やCO₂原単位の削減を直接的な目標指標にしておらず、算出された排出量についても、年度ごとに参加社数などが異なっているため、単純な経年比較はできない。ただ、上記グラフからは、CO₂排出量およびCO₂排出量原単位ともに総じて減少傾向をたどっていることがうかがえる。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

(CO₂排出量)

	基準年度→2022年度変化分		2021年度→2022年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	-15.723	-29.3	-1.345	-4.3

燃料転換の変化	-0.266	-0.5	0.000	0.0
購入電力の変化	-8.686	-16.2	0.169	0.5
生産活動量の変化	0.538	1.0	-0.247	-0.8

(エネルギー消費量)

	基準年度→2022年度変化分		2021年度→2022年度変化分	
	(万k l)	(%)	(万k l)	(%)
事業者省エネ努力分	-7.638	-32.7	-0.728	-4.3
生産活動量の変化	0.307	1.3	-0.137	-0.8

(要因分析の説明)

新聞協会は、CO₂排出量やエネルギー消費量の削減を直接的な目標指標にしておらず、算出された排出量についても、年度ごとに参加社数が異なっているため、単純な経年比較はできない。

ただ、上記表からは、CO₂排出量およびエネルギー消費量ともに概ね減少傾向をたどり、特に「事業者省エネ努力分」が大きく寄与していることがうかがえる。引き続き努力していきたい。

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2022 年度	※会員各社の取組は多岐にわたるため、具体例を表外に記載（18～23ページ）。			
2023 年度 以降				

【2022 年度の実績】

（取組の具体的事例）

会員各社の取り組みの一部を抜粋。詳細は別紙 6-2 参照。

《省エネ型設備の導入（22 年度の実施）》

[概要]

- ◇熱源設備の更新（10 社）
- ◇空調設備の更新（31 社）
- ◇電気設備の更新・容量変更（10 社）
- ◇輪転機の更新（7 社）
- ◇印刷周辺機器の更新（10 社）
- ◇新聞製作システムの更新（7 社）
- ◇その他のシステム更新（1 社）
- ◇サーバーの更新・クラウド移行など（7 社）
- ◇LED 照明への切り替え（37 社）
- ◇照明周辺機器の導入（5 社）
- ◇遮熱材の導入（6 社）

[詳細]

- ◇熱源設備の更新（10 社）
 - ・工場のターボ冷凍機更新。電力使用量を年 386,950kWh 削減
 - ・ボイラー更新。都市ガス使用量を年 45,000 m³削減
 - ・工場の空冷チラー更新。電力使用量 30%削減
 - ・工場のターボ冷凍機をインバーター・ターボ冷凍機に置き換え。機器効率の向上による省エネを

図った

- ・工場の空冷チラーをモジュールチラーに更新。電力使用量を年約 67,000kWh 削減

◇空調設備の更新（31 社）

- ・工場の空調機更新。電力使用量を年 467,180kWh 削減
- ・工場のアアコン更新。30～40%の節電効果
- ・輪転空調機の動力部をトッランナーモーターに更新。エネルギー消費効率を改善
- ・稼働の多い会議室にヒートポンプアアコンを導入。大規模電源を必要とするチラーの運用を抑えた。電力使用量を前年比 10～13%削減
- ・工場の空気調和機（AHU）をインバーター化。電力使用量を月 24,000kWh 削減
- ・本社のアアコン更新で電力使用量を年 80,140kWh 削減

◇電気設備の更新・容量変更（10 社）

- ・省エネ効果の高いトッランナー型変圧器に更新
→7～8%の消費電力減
→更新に伴い容量も変更。電気損失を年 3,500kWh 削減
- ・高圧電線、コンデンサの更新、キュービクルの付け替え工事を実施

◇輪転機の更新（7 社）

- ・4×2 輪転機から小型の 4×1 輪転機に更新。消費電力が減少
- ・輪転機インキシリンダ冷却水ポンプをスケジュール運転から機械連動運転に変更。年間電気使用量 18,000kWh の省エネ効果
- ・輪転機の設計変更で、駆動に必要なモーターを 50 個から 30 個に削減。1 日当たり 291kWh の電力使用量を削減
- ・CTP 版の縦幅が短い最新の輪転機導入で用紙の縦サイズを短くし、用紙使用量の約 1%を節減
- ・輪転機 4 セットを更新。旧輪転機のモーターと比べ年間の消費電力量が 30%ほど抑制できる想定
- ・輪転機 2 セットを更新。1 セット当たりの消費エネルギーを 10～15%削減
- ・輪転機 1 セットと発送設備を新設。旧型と比べるとアイドル時のコンバーター停止回路や清掃時に折部を回す必要がないことなどから、消費電力が 10%程度減少

◇印刷周辺機器の更新（10 社）

- ・仕分けコンベア更新。従来の機器に比べて消費電力が少ない
- ・センサーPC 入れ替え。電力使用量 13,300kWh 削減
- ・コンプレッサーのインバーター化。電力使用量を月 27,000kWh 削減

◇新聞製作システムの更新（7 社）

- ・新聞製作システムのサーバーを仮想化。物理サーバー29 台から、仮想サーバー3 台と物理サーバー3 台に移動した。台数減で消費電力削減効果があったとみられる
- ・新紙面製作システムを導入。モニターレス化でモニター用紙を 43%、トナーを 50%削減

◇その他のシステム更新（1 社）

- ・カラー大ゲラを電子化し、出力機の台数と用紙の使用量を削減
- ・電子申請・稟議システムの導入による紙の削減

◇サーバーの更新・クラウド移行など（7社）

- ・編集基幹システムを社内サーバーからクラウドに移行
- ・新聞製作システムの更新で電気使用量が少なくなった
- ・メディア CMS サーバーをクラウド移行

◇LED 照明への切り替え（37社）

- ・本社事務室、駐車場、人工庭園の照明を切り替え。電力使用量を年 698,584kWh 削減
- ・工場の事務室、会議室、控室の照明を切り替え。電力使用量を年 10,444kWh 削減
- ・工場の輪転機、事務所の照明を切り替え。電力使用量を月約 11,000kWh 削減
- ・工場の照明を切り替え。電力使用量を年 43,000kWh 削減
- ・本社の照明を切り替え。電力使用量を年 78,914kWh 削減

◇照明周辺機器の導入（5社）

◇遮熱材の導入（6社）

◇その他（4社）

《これまでに導入している省エネ・省資源策》

[概要]

◇新聞製作関連（計 73社）

◇照明（計 94社）

◇遮熱対策（計 36社）

◇リサイクル（計 84社）

◇再生可能エネルギーの利用（のべ 19社）

◇植林活動（15社）

◇新聞社としての取り組み（計 73社）

◇企業連合への参加

[詳細]

◇新聞製作関連（計 73社）

- ・印刷損紙節減策の実施（66社）
- ・巻取紙の芯の径を小さく変更（21社）
- ・環境対応型インキの使用（58社）
- ・印刷色見本の電子化（モニタープルーフ）（43社）
- ・記事の校正・校閲の電子化（20社）
- ・その他（9社）
 - 新聞搬送設備の節電機能設置／紙プルーフ裏面再利用／輪転機立ち上げ時の白損紙を断裁機にかけて発送敷き紙に再利用
 - 巻取紙の㎡あたりの秤量を削減
 - 整理メモの電子化
 - 出稿メモを PDF 化し、紙の印刷は個人用 PC 端末を持たない整理班に限定。紙出力 75%減

◇照明（計 94社）

- ・ LED 照明の導入（86 社）
- ・ 人感センサーの導入（64 社）
- ・ 自動調光システムの導入（14 社）
- ・ 反射板の取り付け（11 社）
- ・ 照明の間引き（69 社）
- ・ その他（1 社）

◇遮熱対策（計 36 社）

- ・ 熱反射型ガラスの採用（13 社）
- ・ 遮光・遮熱フィルムの導入（27 社）
- ・ 窓ガラスに遮熱塗料塗布（5 社）
- ・ その他（7 社）
 - トタン屋根部分に断熱塗装
 - 支局の窓に断熱・保温のためのポリカーボネート板を設置
 - ダブルスキングラス内部に自動制御ブラインドを設置
 - 印刷工場の外壁修繕、事務所のサッシ更新。建物内の気密性が向上

◇リサイクル（計 84 社）

- ・ 刷版（62 社）
- ・ 新聞梱包バンド（37 社）
- ・ 新聞梱包フィルム（28 社）
- ・ 印刷損紙（71 社）
- ・ 新聞古紙（77 社）
- ・ その他（11 社）
 - 芯残紙（巻取紙の芯際に残る紙）のリサイクル
 - 印刷損紙を「印刷されていない新聞紙」として商品化。緩衝材や料理、掃除などに使える紙として 5kg、10kg 単位で販売

◇再生可能エネルギーの利用（のべ 19 社）

- ・ 太陽光発電（13 社）
 - 印刷センターで太陽光発電を導入。自営で運営し、売電している。年間の発電量は 703,955kWh
 - 工場で太陽光発電を導入。オンサイト PPA 方式で運営し、電気は自家消費している。年間の発電量は 535,000kWh。工場の年間電力使用量の 11.4%を賄えた
 - 社有地に太陽光パネルを設置。自営で運営し、売電している。年間の発電量は 307,031kWh
 - 本社、工場、支社、支局に太陽光発電を導入。運営方法は自営 4 拠点、PPA モデル 1 拠点。自家消費している拠点と売電している拠点、自家消費と売電を組み合わせている拠点がある。年間の発電量は 183,492 kWh
 - 印刷工場で太陽光発電を導入。自営で運営し、売電している。年間の発電量は 185,018kWh
 - 印刷工場で太陽光発電を導入。自営で運営し、売電している。年間の発電量は 135,000kWh
- ・ 再生可能エネルギー由来の電力導入、グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得（6 社）
 - 本社が入居するビルで 2022 年 4 月から、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーの導入を開始した。建物で使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えることで、脱炭素社会の実現に貢献している

- 本支社など自社所有のオフィスビルで、再エネ（CO₂フリー）電力プランを 2022 年度に順次導入した
- 非化石価値電力を年間 61,925kWh 購入している
- 入居する共有ビルで、2022 年 4 月から CO₂フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入している

◇植林活動（15 社）

- ・分収造林制度を活用して約 3 万本のヒノキを植樹した。その後、スギやサクラも補植した。植林地の面積は 9.87ha、年間の CO₂吸収量は 10～30t-CO₂/年程度
- ・新聞社と新聞販売店、古紙回収業者の 3 者で古紙回収推進組織をつくり、2013 年から植樹事業を続けている。事業費には古紙回収の売上金の一部を充てている。植樹先は計 10 か所。2022 年度は、トドマツ約 1,200 本を植えた。植林したクヌギやケヤキ、ミズナラの苗木は計約 8,500 本
- ・新聞販売店が回収した新聞古紙の売却益でトドマツの植樹を実施。植林地の面積は 7.05ha
- ・1992 年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託している。年 1 回職員による「植樹祭」を開いている。植林地の面積は 250ha、年間の CO₂吸収量は 4,840t
- ・県と市町村が支援する森林保全活動に参画。松くい虫の被害で枯れた砂防林の再生を目指している。植林地の面積は 0.72ha。植樹した木が成木となれば、27 人が年間に排出する CO₂を吸収する
- ・環境キャンペーンの一環で、協賛社、地元森林組合などと共に毎年 600～800 本（0.2～0.4ha）のアカマツ、ヤマザクラなどを植林している
- ・新聞社主催の企画で、県内各地に植林している。植林地の面積は約 14.5ha
- ・「森林づくり協定」を新聞社、県、森林所有者、林業会社の 4 者で締結。ヤマザクラ、ケヤキ、カエデ、クヌギ、イチイガシなど計 3,000 本を新聞社の出資で植栽。植林地の面積は 1ha。当初の協定期間は 2011～20 年度の 10 年間。その後、2022 年 6 月～2032 年 6 月の期間で協定を更新している。二酸化炭素の吸収量見込みは当初の協定期間で 41.63 トン。更新後の協定期間で 107.78 トンを見込む
- ・キャンペーンへの寄付金や売上の一部をケニアの財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域で継続的に植樹している
- ・川の流域に桜を植えている。国土交通省や県、推進機構、関係市町村の協力を得て 1996 年から継続
- ・枯死被害が深刻なアオモリトドマツの植樹に 2021 年から取り組んでいる
- ・2008 年から読者に呼びかけて集めたドングリを農業高校へ託し、育てた苗木で森づくりに取り組んでいる

◇基本方針の策定・社内体制の構築

- ・社内委員会など環境対策推進体制の構築（31 社）
- ・環境理念・基本方針・自主行動計画の設定（27 社）
- ・地球温暖化防止に向けた企業連合への参画（10 社）

◇外部連携

- ・GX リーグ
- ・気候変動イニシアティブ(JCI)
- ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 賛助会員
- ・県のストップ温暖化会議、環境に関する企業連絡協議会

- ・ 県、大学、研究機関、銀行との間で「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結
- ・ 県の SDGs パートナー

◇その他

- ・ 事務用紙使用量の抑制（両面印刷など）（79 社）
- ・ 社内文書の電子化（73 社）
- ・ こまめな消灯（83 社）
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更（83 社）
- ・ 空調機器の使用時間の見直し（64 社）
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施（93 社）
- ・ パソコン、事務機器の省エネモード設定（57 社）
- ・ パソコン、事務機器の不在時の電源オフ徹底（60 社）
- ・ その他（11 社）

《その他の取り組み》

- ・ 主催する駅伝大会で 2009 年から、大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている
- ・ 本社が入居するビルが、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム「CASBEE-不動産評価認証」（住宅・建築 SDGs 推進センター認定）で、最高位の S ランクを 2022 年 10 月に取得した。LED 照明の導入などで同規模の一般的なオフィスビルよりもエネルギー使用量が 3 割以上抑えられ、太陽光発電設備などで電力の自給率向上に配慮されていることが評価された
- ・ 温室効果ガス排出量削減に向け、スコープ 1・2・3 の算定に取り組んでいる
- ・ 2023 年 5 月、古紙を読者宅などから集め、再資源化して新聞用紙に活用する「循環型（クローズド・ループ）古紙回収」を全県下に拡大。製紙工場、古紙回収業者、新聞親交会と事業協力で合意、覚書を締結した。同月から県内一斉回収を始めている。クローズド・ループ古紙回収事業は 2013 年にスタートし、県内 12 市町で展開してきたが、今回、対象地域を全 35 市町村に広げ、より多くの読者に事業への参加を呼びかけていく
- ・ 再生可能エネルギー事業を目的とした社債に協賛、投資している
- ・ 社有車に低公害車を使用（9 台中 6 台がハイブリッド）

《情報発信による貢献》

◇新聞協会と国連の連携

- ・ 新聞協会として、SDGs 達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディアコンパクト」に加盟
- ・ 新聞協会として、国連と報道機関の啓発キャンペーン「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

◇会員各社と国連の連携

- ・ 新聞協会会員新聞・通信社のうち 31 社が、国連「SDG メディアコンパクト」に加盟
- ・ 新聞協会会員新聞・通信社のうち 19 社が、国連「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

◇情報発信・啓発活動

〔報道〕

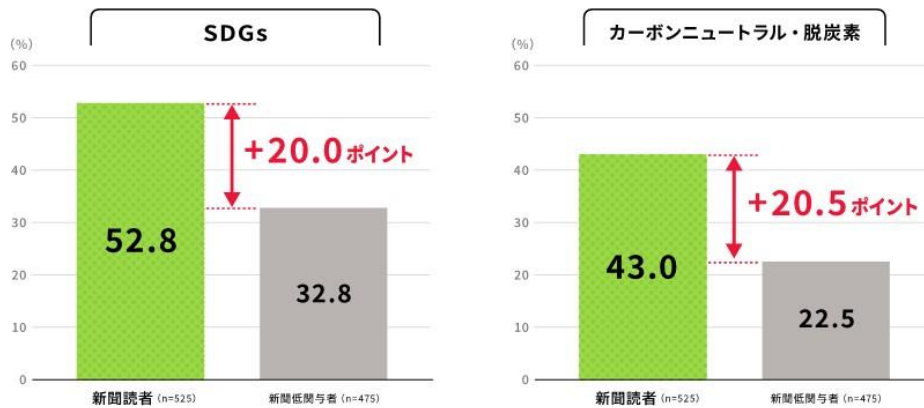
- ・ 地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事

- ・SDGsに取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信
〔広告〕
- ・環境啓発を目的にした広告企画
〔事業〕
- ・環境問題をテーマにしたシンポジウム
- ・SDGs活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

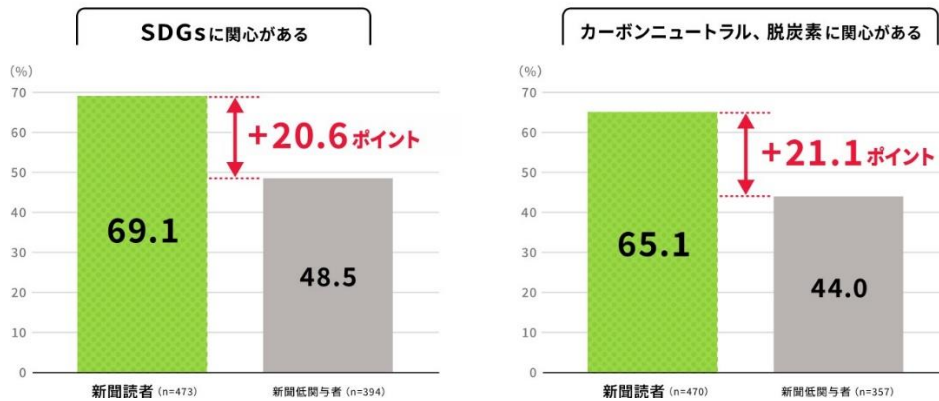
◇新聞読者の特徴

〔新聞協会の意識調査から〕

①新聞読者は新聞を読まない層と比べ、SDGs、カーボンニュートラル、脱炭素の認知度が高い



②新聞読者は新聞を読まない層と比べ、SDGs、カーボンニュートラル、脱炭素への関心が高い



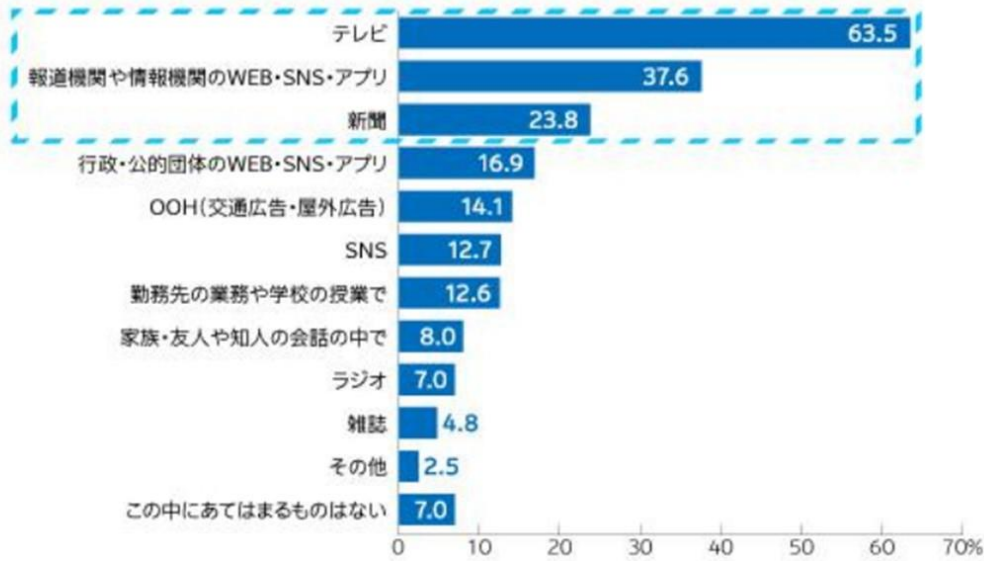
(n=1000、複数回答)

出典：日本新聞協会「SDGs・SNSの視点から見た新聞メディア・新聞広告——社会課題と情報発信をめぐる意識調査」(2023年)

◇報道の影響力

〔電通の調査から〕

- ・SDGsの認知経路（複数回答）をみると、ウェブ、紙を含め新聞発の情報が主要なソースになっている
- テレビ=63.5%
- 報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ=37.6%
- 新聞=23.8%



(n=1283、複数回答)

出典：電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

(取組実績の考察)

上記の通り、会員各社が多岐にわたる省エネ対策に取り組んでいる。

【2023年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

※会員各社の今後の対策の実施見通しを抜粋。詳細は別紙 6-2 参照

- ・ 照明のLED化 (22社)
- ・ 空調設備の更新 (9社)
- ・ 空調設備の運転時間、温度見直し (7社)
- ・ 電気設備の更新 (4社)
- ・ 熱源設備の更新 (4社)
- ・ 熱源装置の運転時間、台数削減 (4社)
- ・ 太陽光発電の導入、導入の検討 (3社)
- ・ 現像不要の無処理版を導入 (3社)
- ・ 照明の節電 (2社)
- ・ 古紙・損紙のリサイクル、有効活用 (3社)
- ・ 社用車を環境に配慮した車両に切り替え (2社)
- ・ 温室効果ガス排出量削減目標の設定
- ・ 再生可能エネルギーの調達に向けた検討
- ・ 中央監視盤などの専門業者による省エネチューニング作業
- ・ 印刷工場で再エネ電力の導入を進める。一部の工場で2023年度から。自社系の全ての工場で2030年までに導入を完了する
- ・ 編集制作センターのエレベーター2基のリニューアル工事をを行い、インバーター制御に更新し消費電力削減に取り組む

- ・ 契約電力を 580KW から 530KW に変更予定
- ・ 省エネ設備を導入した新工場建設
- ・ 新聞製作システムの更新⇒ オンプレミスサーバ中心からクラウド併用サーバへの移行に伴い、自社消費エネルギー減を目指す
- ・ 電話交換機の更新⇒ オンプレミス型 PBX（ビジネスフォン含む）からクラウド型 PBX 併用に移行。それに伴い自社消費エネルギー減を目指す
- ・ 削減目標数値の設定や、その達成に向けた社内の意識改革の推進
- ・ 大刷り用紙の出力サイズを A2 から A3 へ縮小
- ・ 高精細網点の導入
- ・ 減斤紙への移行による輸送時の CO₂削減
- ・ 不要変圧器の遮断
- ・ 2023 年秋に新社屋へ移転予定。設備の刷新とオフィス再編に伴いエネルギー効率最適化を図ることで、本社でのエネルギー消費が減少すると見込まれる
- ・ 2024 年 2 月から順次、新社屋のシステムを仮想化し物理サーバー台数を削減予定
- ・ 輪転機 1 セット更新、輪転機用トランス更新

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

個別社の取り組みとして、新聞輸送便に塩などを混載する共同輸送の例がある。荷主である新聞社と外食チェーンの連携により実現。

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

技術開発は基本的に個別各社が取り組んでおり、新聞協会としてのBATの開発はしていない。個別各社の成功事例は、当協会の各種顕彰活動で表彰し、研修会や機関誌での紹介などを通じて情報共有を進め、各社での検討を促している。

(8) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{2030 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

= 〇〇%

※新聞協会は「2013 年度比でエネルギー消費原単位を年平均 1%削減する」ことを目標としており、上記の計算式で達成率を測ることができない。

【自己評価・分析】 (3 段階で選択)

< 自己評価とその説明 >

目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(9) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

(10) 非化石証書の活用実績

非化石証書の活用実績	一部の会員社では非化石証書を組み合わせた電力プランを導入している。
------------	-----------------------------------

(11) 本社等オフィスにおける取組
【本社等オフィスにおける排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定
【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

新聞協会は自主行動計画策定時から部門ごとのエネルギー消費量を算出しておらず、支社、支局、通信局などオフィスの定義も統一していない。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
延べ床面積 (万㎡):										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)										

II.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

※本社・印刷工場を通じた取組の具体例については、18～23 ページに記載。

(取組実績の考察)

実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位：t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2022 年度実績					
2023 年度以降					

(12) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

取材・営業用の自家用貨物車や社有車は、各社の業務や業態が異なるので把握できない。なお、新聞輸送は新聞社本体の取り組みではない。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
輸送量 (万トンキロ)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)										

II. (1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

新聞社本体の取り組みに新聞輸送は含まれていない。戸別配送を実現するために構築された輸送網は非常に緻密かつ、複数の業者が担当している場合もあり、すべてを把握することは極めて困難である。

委託先への取り組み充実の働きかけは今後も継続して行う予定。

【2022 年度 of 取組実績】

(取組 of 具体的事例)

新聞社、輸送委託社 of 物流における具体的な取り組みは以下の通り。

- ・環境に配慮した車両 of 導入 of 推奨 (29 社)
- ・アイドリングストップ of 実施を輸送委託社に積極的に呼びかけている (38 社)
- ・グリーン経営認証 of 取得 (2 社)
- ・エコドライブ of 推奨 (40 社)
- ・共同輸送による輸送効率化 (41 社)
- ・輸送ルート of 柔軟な見直しによる輸送効率化 (33 社)
- ・その他
 - GPS により車両 of 位置を把握し輸送効率化を行っている
 - 車両 of 運行・動態管理が可能なクラウド型システム of 導入による燃費効率向上
 - デジタルタコグラフ of 全車装着による省燃費運転 of 推進
 - 新聞用紙 of 減斤化による輸送時 of CO₂削減
 - 受託印刷 of 配送業務を新たに受託。本紙と受託印刷した紙面を一緒に輸送することで、受託紙を輸送していたトラック of 台数を削減した

《先進例》

- ・2022 年 2 月から EV トラックを使った新聞輸送 of 実証実験を行い、同年 6 月に本格運行を始めた。輸送を委託する運送会社が EV トラックを 1 台購入し、新聞社側は充電器 of 設備費など負担した。印刷工場を拠点に、平日は夕刊で約 10 km、朝刊で約 60 km 走行する。充電には、急速充電で約 1.5 時間、普通充電で約 11 時間かかり、1 回 of 航続距離は約 100 km。実用性や操作性を検証した結果、動力性能や静粛性で大きな利点があることが分かった。23 年 6 月までに約 3 万 6000km を走破した
- ・2019 年 6 月から外食チェーンと提携し、新聞輸送 of トラックに調理用 of 塩などを載せる共同輸送事業を行っている。国土交通、経済産業、農林水産 of 3 省から物流総合効率化法に基づく計画認定を受けた。新聞社 of 輸送トラックが外食チェーン of 関連拠点で塩やジャム、紅茶を積み込み、印刷工場で夕刊も混載。各新聞販売店に夕刊を届け、外食チェーン of 物流拠点にも荷物を届ける。これによる CO₂削減効果は年間 1.3 トンに上る

※詳細は別紙 6-2 を参照

(取組実績 of 考察)

実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2022年度			〇〇t-CO ₂ /年
2023年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

VI. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素、脱炭素の 製品・サービス等	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	※各社の取り組み事例 を表外に記載		
2			
3			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの領域)

(2) 2022年度 of 取組実績

(取組の具体的事例)

《新技術の広がり》

- ・製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理CTPプレート(無処理刷版、2015年度新聞技術賞)=45社が導入
- ・文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO₂排出量削減に寄与=38社が導入

《技術開発》

- ・インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減(2023年度新聞技術賞)
- ・AI技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している(2022年度新聞技術賞)
- ・インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140~200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与(2017年度新聞技術賞)

《資材、製作過程の脱炭素化の取り組み》

- ・再生紙を使った新聞製作の推進(各社が実施)
- ・印刷損紙節減策の実施(66社)
- ・巻取紙の芯の径を小さく変更(21社)
- ・環境対応型インキの使用(58社)
- ・印刷色見本の電子化(モニタープルーフ)(43社)
- ・記事の校正・校閲の電子化(20社)

《その他の脱炭素化の取り組み》

- ・ 駅伝大会の運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている例がある（2009年～）

（取組実績の考察）

会員各社が新技術の導入や資材、製作過程の脱炭素化を進めている。

（3）家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

《情報発信による貢献》

◇新聞協会と国連の連携

- ・ 新聞協会として、SDGs 達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディアコンパクト」に加盟
- ・ 新聞協会として、国連と報道機関の啓発キャンペーン「1.5°Cの約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

◇会員各社と国連の連携

- ・ 新聞協会会員新聞・通信社のうち 31 社が、国連「SDG メディアコンパクト」に加盟
- ・ 新聞協会会員新聞・通信社のうち 19 社が、国連「1.5°Cの約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

◇情報発信・啓発活動

〔報道〕

- ・ 地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・ SDGs に取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・ 環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

〔広告〕

- ・ 環境啓発を目的にした広告企画

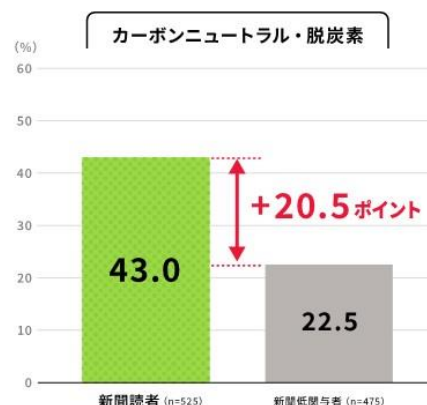
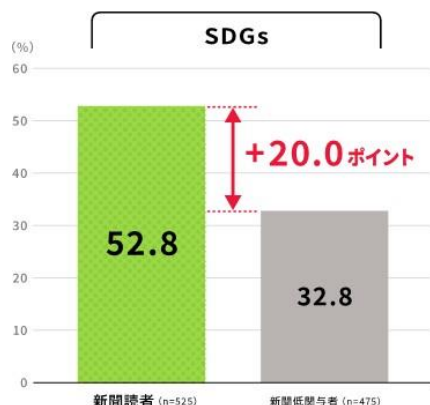
〔事業〕

- ・ 環境問題をテーマにしたシンポジウム
- ・ SDGs 活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・ 環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

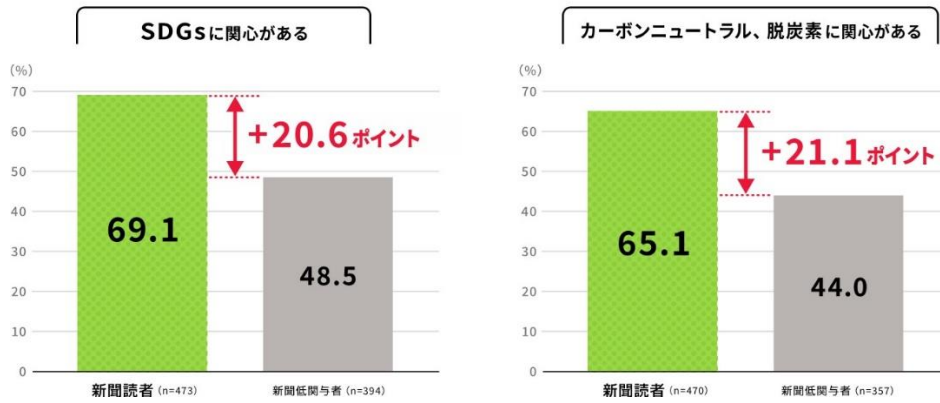
◇新聞読者の特徴

〔新聞協会の意識調査から〕

①新聞読者は新聞を読まない層と比べ、SDGs、カーボンニュートラル、脱炭素の認知度が高い



②新聞読者は新聞を読まない層と比べ、SDGs、カーボンニュートラル、脱炭素への関心が高い



(n=1000、複数回答)

出典：日本新聞協会「SDGs・SNSの視点から見た新聞メディア・新聞広告——社会課題と情報発信をめぐる意識調査」(2023年)

◇報道の影響力

[電通の調査から]

- ・SDGsの認知経路(複数回答)をみると、ウェブ、紙を含め新聞発の情報が主要なソースになっている
- テレビ=63.5%
- 報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ=37.6%
- 新聞=23.8%



(n=1283、複数回答)

出典：電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

※15社が実施。会員各社の取組みの一部を抜粋。詳細は別紙6-2を参照。

- ・分収造林制度を活用して約3万本のヒノキを植樹した。その後、スギやサクラも補植した。植林地の面積は9.87ha、年間のCO₂吸収量は10~30t-CO₂/年程度
- ・新聞社と新聞販売店、古紙回収業者の3者で古紙回収推進組織をつくり、2013年から植樹事業を続けている。事業費には古紙回収の売上金の一部を充てている。植樹先は計10か所。2022年度は、トドマツ約1,200本を植えた。植樹したクヌギやケヤキ、ミズナラの苗木は計約8,500本
- ・新聞販売店が回収した新聞古紙の売却益でトドマツの植樹を実施。植林地の面積は7.05ha
- ・1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託している。年1回職員による「植樹祭」を開いている。植林地の面積は250ha、年間のCO₂吸収量は4,840t
- ・県と市町村が支援する森林保全活動に参画。松くい虫の被害で枯れた砂防林の再生を目指している。植林地の面積は0.72ha。植樹した木が成木となれば、27人が年間に排出するCO₂を吸収する
- ・環境キャンペーンの一環で、協賛社、地元森林組合などと共に毎年600~800本(0.2~0.4ha)のアカマツ、ヤマザクラなどを植林している
- ・新聞社主催の企画で、県内各地に植林している。植林地の面積は約14.5ha
- ・「森林づくり協定」を新聞社、県、森林所有者、林業会社の4者で締結。ヤマザクラ、ケヤキ、カエデ、クヌギ、イチイガシなど計3,000本を新聞社の出資で植栽。植林地の面積は1ha。当初の協定期間は2011~20年度の10年間。その後、2022年6月~2032年6月の期間で協定を更新している。二酸化炭素の吸収量見込みは当初の協定期間で41.63トン。更新後の協定期間で107.78トンを見込む
- ・キャンペーンへの寄付金や売上の一部をケニアの財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域で継続的に植樹している
- ・川の流域に桜を植えている。国土交通省や県、推進機構、関係市町村の協力を得て1996年から継続
- ・枯死被害が深刻なアオモリトドマツの植樹に2021年から取り組んでいる
- ・2008年から読者に呼びかけて集めたドングリを農業高校へ託し、育てた苗木で森づくりに取り組んでいる

(5) 2023年度以降の取組予定

(2030年に向けた取組)

上記の通り、引き続き森林吸収源の育成・保全に取り組む。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

2050年を見据えた政府の温室効果ガス排出削減目標や、「地球温暖化対策計画」(21年10月閣議決定)を踏まえて2023年5月、「日本新聞協会の環境対策基本指針」を策定した。指針には、会員新聞・通信各社が報道や広告、事業など情報発信を通じて地球温暖化防止に貢献していく方針に加え、各社が事業者として取り組む重点項目を盛り込んだ。

重点項目のひとつに「植林活動」を挙げている。

VII. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	※会員社の取り組みの具体例を表外に記載		
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2022 年度 of 取組実績

(取組の具体的事例)

会員社の取り組みで、以下の事例がある。

- ・キャンペーンへの寄付金や売上の一部をケニアの財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域で継続的に植樹している

(取組実績の考察)

(3) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

(4) エネルギー効率の国際比較

VIII. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術(*)の開発

* トランジション技術を含む

(1) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術の概要・算定根拠)

(2) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2022	2025	2030	2050
1					
2					
3					

(3) 2022年度の取組実績

(取組の具体的事例)

技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていないが、各社の成功事例は機関誌で共有し、顕彰活動も実施している。

最近の「新聞技術賞(旧新聞協会賞・技術部門)」授賞作で環境負荷低減につながるものは以下の通り。

- ・ブランケット復活装置の開発(2023年度)

インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減。

- ・AI技術の活用による輪転機の自動運転(2022年度)

AI技術を活用して輪転機の自動運転を実現。印刷する紙の張力制御の安定化により、損紙削減に寄与。

- ・ローラ再生装置の開発(2017年度)

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーは長く使うと劣化する。このゴムローラーを再び輪転機で使えるよう再生させる装置を開発。輪転機1セットあたり約140~200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与。

- ・新聞用完全無処理CTPプレートの開発と実用化(2015年度)

製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出しない完全無処理CTPプレート(無処理刷版)を実用化。

詳しくは過去の授賞作品を掲載した下記の新聞協会ウェブサイトを参照。
<https://www.pressnet.or.jp/about/commendation/kyoukai/works.html>

- また、以下の新技術は新聞社の間で導入が進んでいる。
- ・製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理 CTP プレート(無処理刷版、2015 年度新聞技術賞)＝45 社が導入
 - ・文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO₂ 排出量削減に寄与＝38 社が導入

(取組実績の考察)

優れた技術は随時、加盟社間で共有しており、導入も進みつつある。

(4) 2023 年度以降の取組予定
(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

2050 年を見据えた政府の温室効果ガス排出削減目標や、「地球温暖化対策計画」(21 年 10 月閣議決定)を踏まえて 2023 年 5 月、「日本新聞協会の環境対策基本指針」を策定した。指針には、会員新聞・通信各社が報道や広告、事業など情報発信を通じて地球温暖化防止に貢献していく方針に加え、各社が事業者として取り組む重点項目を盛り込んだ。

重点項目のひとつに「新技術の導入」を挙げている。

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック (技術課題、資金、制度など)

(6) 想定する業界の将来像の方向性 (革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)

(2030 年)

(2030 年以降)

IX. 情報発信

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
環境対策実務担当者を対象とした研修会を年1回開催。自主行動計画の進捗状況について報告し、理解を深めてもらうほか、行政やエネルギーの専門家等の講演を設けて啓発している（直近5年の研修会のテーマについては表外に記載）。	○	
ウェブサイトに「新聞界における環境への取り組み」というページを設け、環境省への報告を含む自主行動計画関連の文書を掲載しているほか、会員新聞社の環境関連ウェブサイトを紹介している。 https://www.pressnet.or.jp/about/environment/		○

<具体的な取組事例の紹介>

環境対策実務担当者向け研修会のテーマ

◇2022年度（参加＝29社52人）

- ・改正省エネ法について（資源エネルギー庁）
- ・再生可能エネルギー由来の電力調達のポイント（日本省電）
- ・新聞社の再生可能エネルギー導入事例（新聞3社）

◇2021年度（参加＝20社40人）

- ・EVトラックの現状と輸送への導入における展望（三菱ふそうトラック・バス）
- ・GXリーグ基本構想について（経済産業省）
- ・「グリーン電力証書」について（新聞1社）

◇2020年度（参加＝21社33人）

- ・老朽化した印刷工場の省エネの取り組みとその効果（新聞1社）
- ・コロナ禍におけるオフィスの効率的な空調設備の運用方法（省エネルギーセンター）
- ・バイオプラスチックの普及促進と課題について（日本バイオプラスチック協会）
- ・製作部門の廃プラスチック削減を中心とした環境活動への取り組み（新聞1社）

◇2019年度（参加＝26社38人）

- ・効率化と環境配慮への取り組み——印刷体制再編とコストミニマムを目指して（新聞1社）
- ・環境への最新の取り組み——製品分野での木質バイオマス活用事例の紹介（日本製紙グループ）
- ・再エネの調達手段とグリーンエネルギー証書の活用方法（日本自然エネルギー）

◇2018年度（参加＝20社28人）

- ・オフィスでできる、気候変動対策に効くグリーン購入の実践方法（グリーン購入ネットワーク）
- ・汐留メディアタワーの省エネの取り組み（三菱地所プロパティマネジメント）
- ・新聞用完全無処理CTPプレートの最新動向と環境への取り組み（富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ）

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」

	企業内部	一般向け
環境報告書を社内配布、コーポレートサイトで公開	○	○
環境対策会議、社内イントラネット、社内報で告知、啓発	○	
環境対策委員会の内容を社内報で周知	○	
取り組みの社内HP掲載、行政ポスターの掲示	○	

<具体的な取組事例の紹介>

《情報発信による貢献》

◇新聞協会と国連の連携

- ・新聞協会として、SDGs 達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディアコンパクト」に加盟
- ・新聞協会として、国連と報道機関の啓発キャンペーン「1.5°Cの約束—いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

◇会員各社と国連の連携

- ・新聞協会会員新聞・通信社のうち 31 社が、国連「SDG メディアコンパクト」に加盟
- ・新聞協会会員新聞・通信社のうち 19 社が、国連「1.5°Cの約束—いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

◇情報発信・啓発活動

〔報道〕

- ・地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・SDGs に取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

〔広告〕

- ・環境啓発を目的にした広告企画

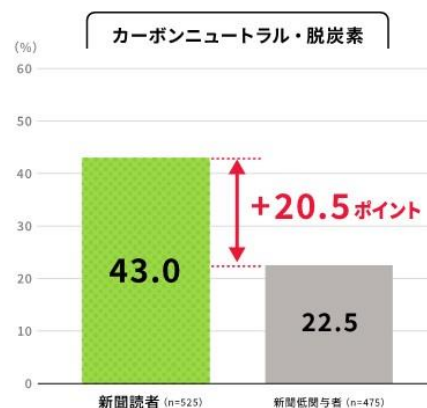
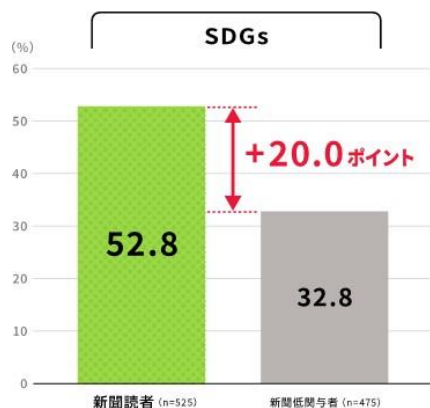
〔事業〕

- ・環境問題をテーマにしたシンポジウム
- ・SDGs 活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

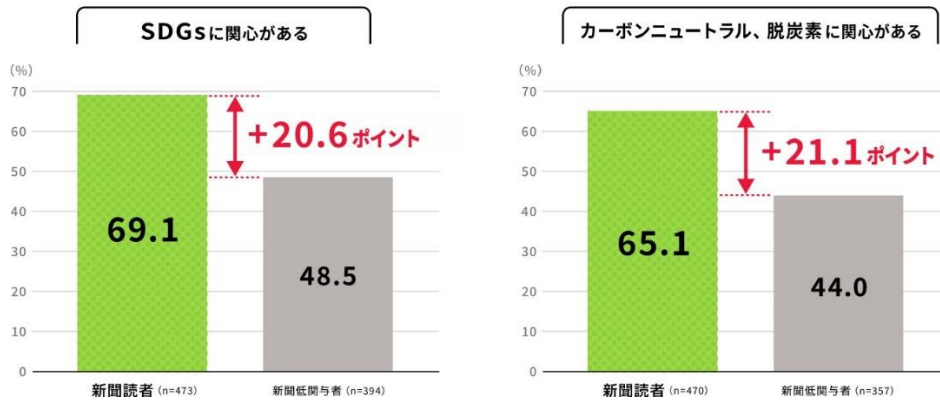
◇新聞読者の特徴

〔新聞協会の意識調査から〕

①新聞読者は新聞を読まない層と比べ、SDGs、カーボンニュートラル、脱炭素の認知度が高い



②新聞読者は新聞を読まない層と比べ、SDGs、カーボンニュートラル、脱炭素への関心が高い



(n=1000、複数回答)

出典：日本新聞協会「SDGs・SNSの視点から見た新聞メディア・新聞広告——社会課題と情報発信をめぐる意識調査」(2023年)

◇報道の影響力

[電通の調査から]

・SDGsの認知経路(複数回答)をみると、ウェブ、紙を含め新聞発の情報が主要なソースになっている

テレビ=63.5%

報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ=37.6%

新聞=23.8%



(n=1283、複数回答)

出典：電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

① 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信(海外)

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

X. その他

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

XI. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

【削減目標】

<フェーズⅡ（2030年）>（2016年11月策定）

新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費原単位を、目標年（2030年度）まで、2013年を基準年に年平均1%削減する。

【目標の変更履歴】

<フェーズⅡ（2030年）>

なし

【その他】

【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
（見直しを実施した理由）

目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

2022年度は、2050年を見据えた「日本新聞協会の環境対策基本指針」の検討に注力したため。

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）

必要に応じて見直すことにしている

（見直しに当たっての条件）

（1）目標策定の背景

- ・新聞協会が2013年4月に策定した第2次自主行動計画における2020年目標は、各社の努力により2015年度までに達成することができた
- ・カバー率（社数ベース）100%を常に目指す

（2）前提条件

【対象とする事業領域】

- ・エネルギー：「電力」「都市ガス」「LPガス」「重油」「灯油」「蒸気」「温水」「冷水」が対象
- ・延べ床面積：「本社・支社等のオフィス部門および印刷工場」が対象。なお、最終的な報告対象は各社判断による

【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

新聞協会は2030年の生産活動量（延べ床面積）を予測した数値を出していない。

＜設定根拠、資料の出所等＞

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端／受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（発電端／受電端） 業界団体独自の排出係数 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ＜業界団体独自の排出係数を設定した理由＞
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温暖化対策法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

- ・省エネ法に準拠
- ・カバー率（社数ベース）の向上

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

- ・2020年目標は各社の努力で達成したため、2016年12月、新たに2030年目標を定めた第3次自主行動計画を策定した。
- ・指標はエネルギー消費量の使用効率を示す「エネルギー消費原単位」とした。これは省エネ法に準拠している。基準年は、「未曾有」と表現しても良いであろう節電努力をした東日本大震災後の2013年とした。そうすることで、新聞界を挙げて、さらなる改善に努力する姿勢を明確にした。
- ・目標とした数値（エネルギー消費原単位を年平均1%削減）は、省エネ法の数値目標になった。算出するための分母は、数値が変動しにくい「延べ床面積」とした。これは、省エネ法に準拠していることに加え、新聞社印刷工場では照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きいというエネルギー消費の実態に基づき、最適だと判断したからだ。各社が新聞協会に数値を報告しやすいこともある。また、「延べ床面積」は、自社で原単位管理を行う社の大多数が採用している。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

<BAU水準の妥当性>

<BAUの算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

■ 実施していない

（理由）

第3次自主行動計画において、国際的な比較・分析は目標に含まれていないため。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

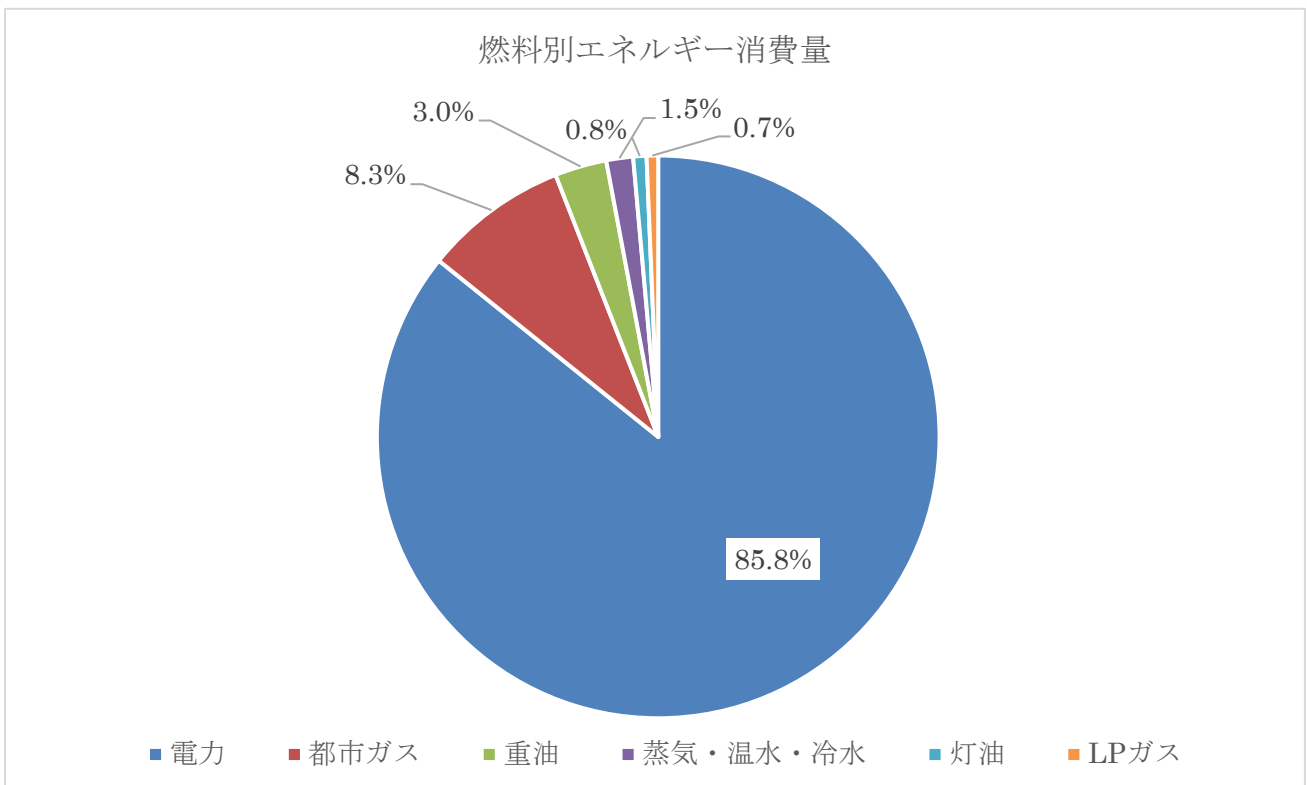
<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態



【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所： 2022年度を対象とした新聞協会業界アンケートに基づき作成。

※用途別エネルギー消費量は把握していない。

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 85.8%

燃料： 14.2%